



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 VTホールディングス株式会社

上場取引所 大・名

コード番号

URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 高橋 一穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 堀 直樹

TEL (052)203-9500

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	97,735	101.4	2,820	52.4	2,841	54.6	△719	—
18年3月期	48,524	32.2	1,851	19.9	1,837	39.8	517	△71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△22 45	—	△8.9	4.9	2.9
18年3月期	15 85	15 78	6.3	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 53百万円 18年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	67,377	10,687	10.9	215 78
18年3月期	48,342	8,760	18.1	273 81

(参考) 自己資本 19年3月期 7,372百万円 18年3月期 —百万円

平成19年3月期は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、純資産には少数株主持分が含まれております。平成18年3月期の純資産に相当する金額は7,372百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,541	△2,175	△1,198	2,215
18年3月期	2,436	△4,434	860	3,029

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	2 00	2 40	4 40	141	27.8	1.7
20年3月期 (予想)	2 00	2 00	4 00		13.7	

(注)18年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	50,000	19.2	900	13.6	820	1.8	100	—	2 93
通期	110,000	12.5	3,000	6.4	2,900	2.1	1,000	—	29 27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 5 社（社名 静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株)他） 除外 — 社
 (注) 詳細は、8 ページから 10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページから 26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
 詳細は、27 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 34,293,693 株 18 年 3 月期 32,543,693 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 125,465 株 18 年 3 月期 577,965 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39 ページ「1 株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,361	216.3	1,596	766.0	1,586	448.3	△ 1,203	—
18 年 3 月期	746	34.9	184	—	289	—	△ 331	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	△ 37 58	— —
18 年 3 月期	△ 10 29	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	23,372	3,352	14.3	98 11
18 年 3 月期	25,654	4,619	18.0	144 53

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 3,352 百万円 18 年 3 月期 4,619 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	600	△25.9	270	△43.7	280	△44.2	270	—	7 90	
通期	900	△61.9	230	△85.6	260	△83.6	240	—	7 02	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は 4 ページから 5 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成18年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 2 40	円 銭 2 40
配当金総額	百万円 76	百万円 76

(注)純資産減少割合 1.7%

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、原油や原材料価格の高騰が続く中、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復を続けました。また海外におきましても、米国では個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの景気は堅調に推移し、欧州やアジア諸国の景気も総じて順調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における連結販売台数は63,624台と、前年同期に比べ30,359台(91.3%)増加し、過去最高を更新いたしました。また、住宅関連事業、投資関連事業、不動産賃貸事業も概ね好調に推移いたしました。しかしながら、環境関連事業につきまして、事業計画の遅れにより、当中間連結会計期間に固定資産の減損処理を行うなどの特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、連結売上高は977億35百万円(前年同期比101.4%増)、営業利益は28億20百万円(前年同期比52.4%増)、経常利益は28億41百万円(前年同期比54.6%増)、当期純損失は7億19百万円(前年同期は5億17百万円の当期純利益)となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、ホンダ車の販売台数は5,344台(前年同期比13.8%減)と減少しましたが、M&A戦略により前連結会計年度後半から取り扱いを開始した日産車の販売台数が19,845台となり、当社グループの新車販売台数は25,788台(前年同期比148.0%増)と好調に推移しました。

中古車部門では、中古車輸出の販売効率を改善することに注力し、一時的に広告宣伝を中止したこと等により輸出台数は7,120台(前年同期比29.9%減)と伸び悩みましたが、粗利率では大幅な改善を実現いたしました。また、M&A戦略により国内販売台数は大幅に増加し、当社グループの中古車販売台数は37,836台(前年同期比65.5%増)と新車、中古車部門ともに順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は946億26百万円(前年同期比121.5%増)、営業利益は29億78百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移しましたが、一部大口案件の竣工が来期へずれ込んだことから減収減益となりました。不採算部門であった通販部門は、平成18年7月に営業譲渡を行い事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

以上の結果、売上高は20億23百万円（前年同期比27.2%減）、営業損失は23百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました結果、売上高は2億96百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役就任等、投資先企業の成長をサポートする業務や経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、平成18年7月に子会社化したディーラー2社向けの経営コンサルティング収入が無くなったため、売上高は32百万円（前年同期比98.5%減）、営業損失は99百万円（前年同期は1億94百万円の営業利益）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、営業体制構築のためのシステム作りと、海外における販売権契約締結交渉に注力した結果、東南アジア向けの独占販売契約が締結できたこともあり、営業利益ベースでは期間損益を黒字化することができました。

以上の結果、売上高は7億54百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期は4億2百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、国内景気は個人消費・設備投資を中心とする国内民間需要の牽引力が一層強まっており、その持続性も備わってきていることから、緩やかながらも回復基調が続くものと思われまます。国内自動車販売市場におきましては、伸びは期待できないものの各自動車メーカーの新車攻勢による効果もあり、コンパクトカーを中心に底堅く推移するものと思われまます。このような環境下、当社グループとしては、従来にも増してグループ各社の連携を強化すると共に、収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。また、大幅な損失の発生原因となった環境関連事業におきましても、アメリカ、ブラジル等の地域における商談に取り組んでおり、また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいりまます。

なお、平成20年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,100億円（前年同期比12.5%増）、連結営業利益は30億円（前年同期比6.4%増）、連結経常利益は29億円（前年同期比2.1%増）、連結当期純利益10億円（前年同期は7億19百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は186億65百万円となり、前連結会計年度末175億58百万円と比較し11億6百万円増加いたしました。これは主に短期貸付金の回収による減少(25億53百万円)、有価証券の売却等による減少(6億12百万円)があったものの、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより受取手形及び売掛金の増加(18億53百万円)、たな卸資産の増加(31億45百万円)等があったためであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は487億2百万円となり、前連結会計年度末307億83百万円と比較し179億19百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の売却等による減少(24億94百万円)があったものの、静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより建物及び構築物の増加(24億80百万円)、土地の増加(103億61百万円)及びのれんの増加(80億10百万円)等があったためであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は392億71百万円となり、前連結会計年度末254億80百万円と比較し137億90百万円増加いたしました。これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより支払手形及び買掛金の増加(74億8百万円)、短期借入金の増加(55億97百万円)等があったためであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は174億17百万円となり、前連結会計年度末132億円と比較し42億16百万円増加いたしました。これは主に静岡日産自動車株式会社及び三河日産自動車株式会社を連結子会社化したことにより長期借入金の増加(25億23百万円)、退職給付引当金の増加(6億73百万円)、長期未払金の増加(5億25百万円)、繰延税金負債の増加(4億93百万円)等があったためであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は106億87百万円となり、前連結会計年度末87億60百万円と比較し19億27百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少(10億94百万円)、新株発行による増加(2億71百万円)、自己株式の処分による増加(2億38百万円)会計基準の変更に伴う少数株主持分の増加(33億15百万円)等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、事業規模拡大のための投資活動及び借入金の返済に充てられたため資金残高は前連結会計年度末より8億14百万円(26.9%)減少し、22億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25億41百万円となり、前年同期と比べ1億5百万円(4.3%)の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益は減少したものの、減損損失及びのれん償却額などの非現金支出費用が増加したためであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21億75百万円となり、前年同期と比べ22億58百万円(50.9%)の減少となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと、貸付金の回収による収入が増加したことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億98百万円となり、前年同期と比べ20億59百万円(前年同期は8億60百万円の収入)の増加となりました。これは主に借入金の返済による支出が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	11.9	11.5	23.0	18.1	10.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	47.3	81.1	32.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.1	6.9	28.7	9.1	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	17.9	6.1	20.2	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度につきましては、多額の損失を計上するに至ったことから、株主の皆様には大変なご迷惑をお掛けしますが、誠に遺憾ながら、期末配当は見送らせていただくことといたしました。

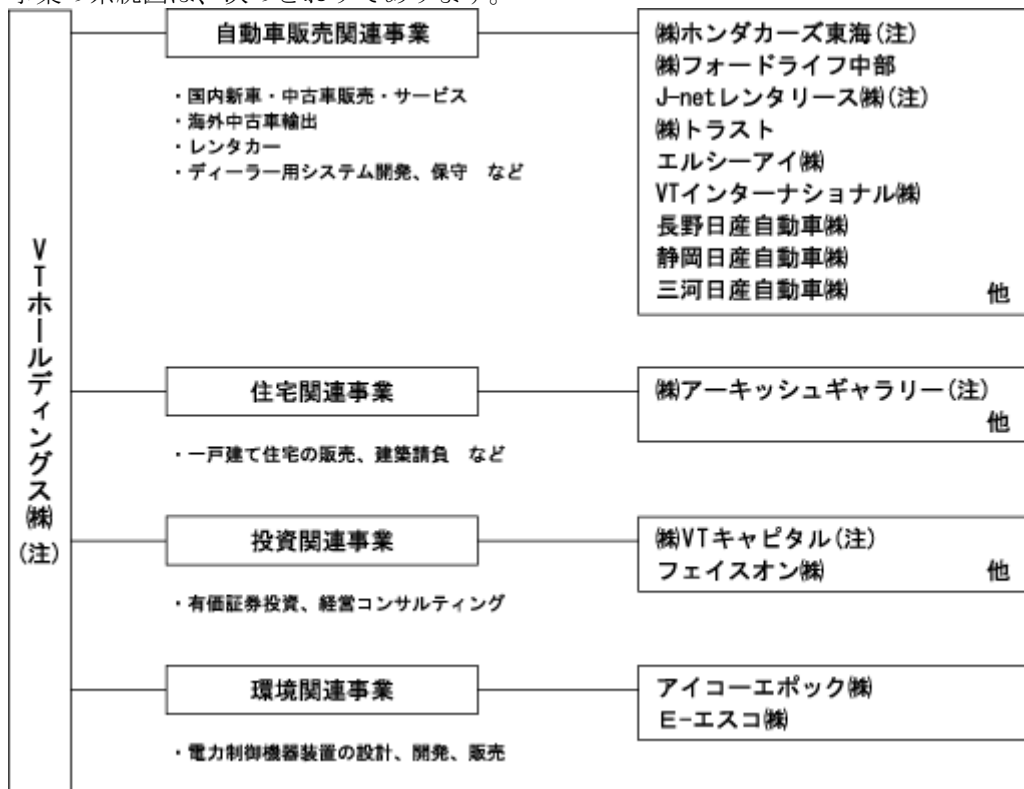
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社29社及び持分法適用関連会社 6 社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー 1 社、日産系ディーラー 3 社及び輸入車販売ディーラー 3 社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱ホンダカーズ東海、長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱、三河日産自動車㈱、㈱フォードライフ中部、エルシーアイ㈱、V Tインターナショナル㈱、㈱トラスト、J - n e t レンタリース㈱他</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱アーキッシュギャラリー他</p>
不動産賃貸事業	<p>当社及び関係会社 4 社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱ホンダカーズ東海、J - n e t レンタリース㈱、㈱アーキッシュギャラリー</p>
投資関連事業	<p>有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱V Tキャピタル</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱V Tキャピタル、フェイスオン㈱他</p> <p>アイコーエポック㈱、E - エスコ㈱</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

関係会社の状況

自動車販売関連事業の株式会社ホンダベルノ東海は平成18年8月1日付けで株式会社ホンダプリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。

なお、平成18年7月3日付けで株式会社V Tキャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有するP Zモータース株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z16号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Zモータース株式会社、P Z16号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社1社が連結子会社となりました。

また、平成18年7月3日付けで株式会社V Tキャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z5号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社2社が連結子会社となりました。

株式会社ヤマシナは、平成18年7月11日付で株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) P Z16号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 1,860,000	自動車販売 関連事業	100.00	—————	(注)3
P Zモータース株式会社	静岡県静岡市	3,035,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注)3
静岡日産自動車株式会社	静岡県静岡市	1,040,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注)3
静岡日産サービス 株式会社	静岡県静岡市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
P Z5号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 510,000	自動車販売 関連事業	100.00	—————	(注) 3、6
三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	500,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名	(注)3
株式会社カーメイク岡崎	愛知県岡崎市	50,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	—————	
株式会社オフィス サポートセンター	愛知県岡崎市	10,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	—————	
V A1号投資事業 有限責任組合	東京都港区	受入出資金 52,682	投資関連事業	0	—————	(注)4
V T4号投資事業組合	愛知県東海市	受入出資金 112,887	投資関連事業	100.00 (100.00)	—————	(注)4
(持分法適用関連会社) 日産部品静岡販売(株)	静岡県静岡市	250,000	自動車販売 関連事業	20.48 (20.48)	役員の兼任1名	
株式会社ヤマシナ	京都府京都市	3,900,400	金属製品の 製造、販売	22.92 (4.27)	役員の兼任1名	(注)5

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 当連結会計年度より連結の範囲を変更したことに伴い、連結子会社としております。

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 P Z5号投資事業組合は、平成19年3月26日に組合契約に定める存在期間が到来したため解散いたしました。解散後の清算手続きは平成19年4月27日に結了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

また、当社グループの連結売上高を2010年には2,000億円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含む諸施策を実行してまいります。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため売上高伸長率20%、売上高経常利益率4.0%、株主資本当期利益率20%を中長期的にクリアしたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業であります自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。具体的には、これまでのM&Aを通して培ってきたノウハウを活かすことで、投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成してまいります。

また、今後社会的なニーズが高まると予測される環境関連ビジネスとして、省電力装置の製造販売事業を収益事業に育成してまいります。

(4) 会社に対処すべき課題

当連結会計年度は、自動車販売関連事業が好調に推移したことに加え、積極的なM&A戦略が奏効し経常利益段階においては増収増益となりました。

しかしながら、環境関連事業の国内外の営業体制構築等の成果が遅れ、固定資産の減損処理を行なったこと等により当該事業は大幅な赤字を余儀なくされました。

また、近年の積極的なM&A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」、「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

①基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後3期目となり、直営、フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。不採算部門であった通販部門につきましては平成18年7月1日に営業譲渡により事業から撤退し、業績の悪化に歯止めをかけました。

環境関連事業につきましては、事業基盤の構築に向け国内外の販売網が整備されつつあり、ブラジル、イギリス、タイ、インド等の地域における商談を推進し、今回の減損処理により減価償却負担が大幅に軽減されることもあり、当連結会計年度においては営業利益となりました。今後は経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

②財務体質の強化

平成19年3月には第三者割当増資を行い、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

また、当連結会計年度におきましては、長期のシンジケートローンを組成し、M&Aによる事業成長投資資金を調達いたしました。当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M&A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュフロー戦略を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,430,615		2,215,068
2 受取手形及び売掛金	※7		4,015,657		5,868,848
3 有価証券			612,492		—
4 たな卸資産			4,841,966		7,987,602
5 短期貸付金			2,664,674		—
6 繰延税金資産			396,540		591,307
7 その他			2,649,957		2,205,599
貸倒引当金			△53,252		△202,901
流動資産合計			17,558,653	36.3	18,665,524
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,629,606		16,642,107	
減価償却累計額		4,722,447	3,907,159	10,254,899	6,387,207
(2) 機械装置及び運搬具		1,743,892		3,465,900	
減価償却累計額		943,679	800,212	1,677,290	1,788,610
(3) 土地	※2		6,156,233		16,517,808
(4) 建設仮勘定			358		17,980
(5) その他		653,295		1,304,706	
減価償却累計額		432,882	220,412	933,128	371,577
有形固定資産合計			11,084,376	22.9	25,083,184
2 無形固定資産					
(1) のれん	※3		—		14,132,677
(2) 特許権			1,774,266		—
(3) 商標権			132,492		—
(4) 連結調整勘定			6,122,651		—
(5) その他			337,164		733,726
無形固定資産合計			8,366,575	17.3	14,866,403
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		8,027,675		5,533,094
(2) 長期貸付金			1,619,143		1,883,101
(3) 繰延税金資産			176,258		421,512
(4) 差入保証金			856,606		1,112,847
(5) その他	※1		1,724,095		1,362,170
貸倒引当金			△1,071,152		△1,559,641
投資その他の資産合計			11,332,627	23.5	8,753,085
固定資産合計			30,783,578	63.7	48,702,672
III 繰延資産					
開業費			—		8,805
繰延資産合計			—		8,805
資産合計			48,342,232	100.0	67,377,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	9,352,689		16,761,438	
2 短期借入金	※2,8	11,353,596		16,951,288	
3 未払金		360,129		301,223	
4 未払法人税等		1,040,078		1,048,721	
5 賞与引当金		505,659		867,372	
6 その他		2,868,805		3,341,851	
流動負債合計		25,480,958	52.7	39,271,896	58.3
II 固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2,8	10,499,145		13,022,685	
3 繰延税金負債		698,278		1,191,331	
4 退職給付引当金		1,318,714		1,992,164	
5 役員退職慰労引当金		106,236		112,152	
6 長期未払金		94,290		619,665	
7 その他		183,860		179,218	
固定負債合計		13,200,524	27.3	17,417,217	25.9
負債合計		38,681,483	80.0	56,689,114	84.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		900,203	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,242,200	4.6	—	—
II 資本剰余金		2,410,006	5.0	—	—
III 利益剰余金		3,222,084	6.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,198,845	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定		8	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△312,599	△0.6	—	—
資本合計		8,760,545	18.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,342,232	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,378,700	
2 資本剰余金		—	—	2,179,898	
3 利益剰余金		—	—	2,780,802	
4 自己株式		—	—	△71,338	
株主資本合計		—	—	7,268,063	10.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	104,733	
2 為替換算調整勘定		—	—	74	
評価・換算差額等合計		—	—	104,807	0.1
III 少数株主持分		—	—	3,315,017	4.9
純資産合計		—	—	10,687,888	15.8
負債純資産合計		—	—	67,377,002	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,524,083	100.0	97,735,138	100.0	
II 売上原価			38,438,452	79.2	79,855,571	81.7	
売上総利益			10,085,630	20.8	17,879,567	18.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 サービス費		189,671			226,915		
2 運搬費		38,519			219,383		
3 広告宣伝費		651,656			1,281,033		
4 役員報酬及び給料		2,904,258			5,496,084		
5 賞与		236,626			648,209		
6 退職給付費用		93,584			219,101		
7 福利厚生費		481,401			1,032,589		
8 賞与引当金繰入額		190,054			343,806		
9 役員退職慰労引当金繰入額		15,627			18,679		
10 交際費		45,187			42,027		
11 旅費交通費		172,748			259,808		
12 通信費		146,306			161,196		
13 水道光熱費		114,316			215,491		
14 保険料		55,981			69,804		
15 消耗品費		114,098			131,343		
16 租税公課		118,833			270,690		
17 修繕費		31,032			54,049		
18 自家用車費		276,770			528,879		
19 減価償却費		804,207			869,081		
20 賃借料		661,848			941,040		
21 貸倒引当金繰入額		19,633			16,134		
22 連結調整勘定償却額		156,413			—		
23 のれん償却額		—			653,008		
24 その他		715,764	8,234,543	17.0	1,360,468	15,058,829	15.4
営業利益			1,851,086	3.8	2,820,737	2.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		29,717			28,440		
2 受取配当金		68,103			35,869		
3 投資有価証券売却益		31,653			4,830		
4 投資事業有限責任組合等 出資収益		—			12,283		
5 持分法による投資利益		13,580			53,111		
6 受取奨励金		—			87,244		
7 受取賃貸料		42,818			—		
8 受取リース料		41,267			143,872		
9 その他		168,753	395,893	0.8	218,861	584,513	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		120,962			293,663		
2 投資事業有限責任組合等 出資損失		96,063			—		
3 新株発行費		8,713			—		
4 株式交付費		—			6,943		
5 棚卸資産廃棄損		55,346			—		
6 リース原価		44,158			167,701		
7 その他		83,768	409,012	0.8	95,699	564,008	0.6
経常利益			1,837,968	3.8		2,841,243	2.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	118,473			524,282		
2 投資有価証券売却益		1,818,105			938,422		
3 連結子会社株式売却益		635,508			—		
4 連結子会社清算益		326,613			—		
5 その他		39,146	2,937,848	6.1	17,421	1,480,125	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	18,410			114,354		
2 固定資産除却損	※3	29,460			55,335		
3 投資有価証券売却損		27,220			322,309		
4 投資有価証券評価損		726,903			261,657		
5 減損損失	※4	464,094			1,979,536		
6 貸倒引当金繰入額		1,026,000			590,240		
7 その他		320,215	2,612,305	5.4	225,250	3,548,684	3.6
税金等調整前当期純利益			2,163,510	4.5		772,684	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,431,175			1,495,828		
法人税等調整額		△293,477	1,137,697	2.3	△130,129	1,365,698	1.4
少数株主利益			507,952	1.1		126,025	0.1
当期純利益 (△は当期純損失)			517,861	1.1		△719,039	△0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,412,950
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		2,943	2,943
III 資本剰余金期末残高			2,410,006
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,892,874
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		517,861	
2 合併による受入高		65,590	583,451
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		142,074	
2 役員賞与		31,234	
3 抱合わせ株式消却損		80,932	254,241
IV 利益剰余金期末残高			3,222,084

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	2,410,006	3,222,084	△312,599	7,561,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136,500	134,860	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	△8,168	—	△8,168
当期純損失	—	—	△719,039	—	△719,039
自己株式の処分	—	△2,323	—	241,261	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	△285,926	285,926	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	136,500	△230,108	△441,281	241,261	△293,628
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	2,179,898	2,780,802	△71,338	7,268,063

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,845	8	1,198,853	900,203	9,660,749
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△76,717
役員賞与(注)	—	—	—	—	△8,168
当期純損失	—	—	—	—	△719,039
自己株式の処分	—	—	—	—	238,937
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,320,767
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,094,111	65	△1,094,046	2,414,813	1,027,138
平成19年3月31日残高(千円)	104,733	74	104,807	3,315,017	10,687,888

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,163,510	772,684
2 減価償却費		1,325,590	1,515,432
3 減損損失		464,094	1,979,536
4 連結調整勘定償却額		156,413	—
5 のれん償却額		—	653,008
6 貸倒引当金の増加額		1,033,594	615,439
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		183,980	△135,117
8 退職給付引当金の減少額		△12,395	△309,322
9 役員退職慰労引当金の増加額		14,604	5,916
10 受取利息及び配当金		△97,820	△64,309
11 支払利息		120,962	293,663
12 為替差損 (△は為替差益)		4,618	△31,850
13 固定資産売却益		—	△524,282
14 投資有価証券評価損		726,903	261,657
15 投資有価証券売却益		△1,849,759	△943,252
16 投資有価証券売却損		27,220	322,309
17 連結子会社株式売却益		△635,508	—
18 連結子会社清算益		△326,613	—
19 売上債権の減少額 (△は増加額)		△663,595	81,589
20 たな卸資産の増加額		△715,374	△807,140
21 その他流動資産の減少額		475,325	360,210
22 仕入債務の増加額		1,873,337	904,171
23 その他流動負債の減少額		△812,271	△568,778
24 役員賞与の支払額		△32,915	△9,900
25 その他		187,951	33,042
小計		3,611,854	4,404,709
26 受取利息及び配当金の受取額		115,424	108,267
27 支払利息の支払額		△120,360	△298,070
28 法人税等の支払額		△1,170,519	△1,673,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,436,398	2,541,894

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,629,845	△4,512,226
2 有形固定資産の売却による収入		636,042	2,723,319
3 無形固定資産の取得による支出		△125,048	△107,873
4 投資有価証券の取得による支出		△3,584,431	△3,886,964
5 投資有価証券の売却による収入		3,505,471	4,534,017
6 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出		—	△2,518,455
7 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入		62,229	—
8 連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入		37,427	—
9 連結子会社株式の取得支出		△1,795,514	△34,000
10 貸付けによる支出		△646,460	△1,365,474
11 貸付金の回収による収入		266,517	2,778,055
12 敷金・保証金の取得による支出		△167,052	△114,382
13 敷金・保証金の払戻による収入		82,344	105,357
14 その他		△1,076,257	222,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,434,578	△2,175,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純減額		△4,921,663	△2,484,807
2 長期借入による収入		9,787,973	5,500,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,153,364	△4,548,360
4 株式の発行による収入		—	402,508
5 少数株主の払込による収入		45,000	—
6 自己株式の取得による支出		△279,854	—
7 自己株式の売却による収入		14,563	104,297
8 子会社による自己株式の取得による支出		△470,997	△65,654
9 子会社による自己株式の売却による収入		—	2,500
10 配当金の支払額		△142,074	△76,717
11 少数株主への配当金の支払額		△18,957	△32,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		860,624	△1,198,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,343	18,273
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△1,142,899	△814,344
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,152,846	3,029,413
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		14,390	—
VIII 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		5,076	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		3,029,413	2,215,068

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダブリモ東海 長野日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-netレンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。</p> <p>平成17年12月31日付けで株式会社ブイティ・キャピタルはNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため、当該組合及び当該組合が議決権の100%を所有する長野日産自動車株式会社並びにその子会社3社が連結子会社となりました。なお、NN投資事業有限責任組合については平成18年3月31日をもって清算により消滅しております。</p> <p>V Tインターナショナル株式会社他2社は設立により連結子会社となりました。</p> <p>セイシンワークス株式会社については平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z 16号投資事業組合 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 P Z 5号投資事業組合 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-netレンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V Tキャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海は平成18年8月1日付けで株式会社ホンダブリモ東海と合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海に変更しております。</p> <p>株式会社ブイティ・キャピタルは平成18年5月1日に商号を株式会社V Tキャピタルに変更しております。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社V Tキャピタルは静岡日産自動車株式会社のすべての議決権を有するP Z モーターズ株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 16号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z モーターズ株式会社、P Z 16号投資事業組合及び静岡日産自動車株式会社並びにその子会社1社が連結子会社となりました。</p> <p>平成18年7月3日付けで株式会社V Tキャピタルは三河日産自動車株式会社の株式の一部を譲り受け、当社は残りの株式を有するP Z 5号投資事業組合の業務執行組合員となったため、P Z 5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並びにその子会社2社が連結子会社となりました。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、企業集団の財務内容をより適切に開示するため当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。この結果、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等及び当社の連結子会社である株式会社V Tキャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等につきましては連結子会社としております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社トップロード	(2) _____
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(3) _____
(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組合員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。	(4) _____
2 持分法の適用に関する事項	2 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、日産部品長野販売株式会社、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。 日産部品長野販売株式会社は、平成17年12月31日付けで長野日産自動車株式会社が連結子会社になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。	(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 日産部品静岡販売株式会社は、平成18年7月3日付けで静岡日産自動車株式会社が連結子会社になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。 株式会社ヤマシナは、平成18年7月11日付けで株式の追加取得により関連会社となりました。
(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社	(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 非連結子会社(有限会社トップロード)及び持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他1社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が4ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p>	<p>(3) 持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他3社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致いたしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日が、連結決算日と異なる会社は4社であり(TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31日)、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d 製品 総平均法による原価法</p> <p>e 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p>	<p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 同左</p> <p>e 原材料 同左</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資その他の資産(船舶) 同左</p> <p>⑤ 繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては3年の均等償却によっております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については、新たに連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理することとしております。その他の連結会社については一括償却済みであります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は19,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は444,646千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,372,871千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計審議会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金整理収入」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「前受金整理収入」は29,305千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度6,043千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額(△は減少額)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金の減少額」は△5,283千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は111,421千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権(前連結会計年度39,365千円)については、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商標権」は当連結会計年度において重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は421千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取奨励金」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取奨励金」は13,022千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は48,472千円であります。</p> <p>4 「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権の減価償却費(前連結会計年度237,454千円)につきましては当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は118,473千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 614,050千円 関係会社出資金 315,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 2,931,641千円
※2 担保に供している資産 建物 317,802千円 土地 1,747,088千円 投資有価証券 40,500千円 計 2,105,390千円 以上は短期借入金 2,000,000千円及び長期借入金542,000千円(1年以内返済予定分144,000千円を含む)の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 建物 1,464,761千円 土地 9,076,637千円 投資有価証券 31,700千円 計 10,573,099千円 以上は短期借入金4,360,000千円及び長期借入金1,924,300千円(1年以内返済予定分483,300千円を含む)の担保に供しております。
※3 のれん及び負ののれんの表示 _____	※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 14,341,047千円 負ののれん 208,370千円 計 14,132,677千円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式32,543,693株であります。	※4 _____
※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 577,965株	※5 _____
6 保証債務 一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 48,693千円	6 保証債務 一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 30,494千円
※7 _____	※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 25,004千円 支払手形 4,292千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※8</p>	<p>※8 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月5日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月28日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,358千円 機械装置及び運搬具 5,032千円 土地 100,083千円 <u>計 118,473千円</u>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,786千円 機械装置及び運搬具 198千円 土地 520,208千円 その他(工具器具備品他) 88千円 <u>計 524,282千円</u>
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 377千円 機械装置及び運搬具 796千円 土地 17,185千円 その他(工具器具備品他) 50千円 <u>計 18,410千円</u>	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,421千円 機械装置及び運搬具 484千円 土地 94,449千円 <u>計 114,354千円</u>
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,413千円 機械装置及び運搬具 11,670千円 その他(工具器具備品他) 4,376千円 <u>計 29,460千円</u>	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49,221千円 機械装置及び運搬具 981千円 その他(工具器具備品他) 5,132千円 <u>計 55,335千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">用途</th> <th style="width:40%;">場所</th> <th style="width:40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>名古屋市中区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市西区</td> <td>建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>埼玉県八潮市</td> <td>建物 器具備品 ソフトウエア 電話加入権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)ホームダイレクト</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、(株)ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">種類</th> <th style="width:70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市中区	土地	名古屋市西区	建物 構築物等	遊休資産	福井県鯖江市	土地	事業用資産	埼玉県八潮市	建物 器具備品 ソフトウエア 電話加入権等	(株)ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(自動車販売関連事業)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">用途</th> <th style="width:40%;">場所</th> <th style="width:40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>岐阜県 関市</td> <td rowspan="3">土地 建物等</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> </tr> <tr> <td>長野県 長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(環境関連事業)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">用途</th> <th style="width:40%;">場所</th> <th style="width:40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区</td> <td>特許権 商標権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれん (アイコーエポック(株))</p> <p style="text-align: center;">(投資関連事業)</p> <p>のれん (HDアセットマネジメント(株))</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、アイコーエポック(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を全額減損損失としております。</p> <p>これに伴い、連結上発生したのれんにつきましても全額減損損失としております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">種類</th> <th style="width:70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,650,485</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">124,238</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">123,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,979,536</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	岐阜県 関市	土地 建物等	長野県 長野市	長野県 長野市	用途	場所	種類	事業用資産	東京都港区	特許権 商標権等	種類	金額	特許権	1,650,485	商標権	124,238	のれん	123,797	その他	81,015	合計	1,979,536
用途	場所	種類																																																						
賃貸用資産	名古屋市中区	土地																																																						
	名古屋市西区	建物 構築物等																																																						
遊休資産	福井県鯖江市	土地																																																						
事業用資産	埼玉県八潮市	建物 器具備品 ソフトウエア 電話加入権等																																																						
(株)ホームダイレクト		連結調整勘定																																																						
種類	金額																																																							
土地	297,909																																																							
連結調整勘定	107,414																																																							
建物及び構築物	17,501																																																							
その他	41,269																																																							
合計	464,094																																																							
用途	場所	種類																																																						
事業用資産	岐阜県 関市	土地 建物等																																																						
	長野県 長野市																																																							
	長野県 長野市																																																							
用途	場所	種類																																																						
事業用資産	東京都港区	特許権 商標権等																																																						
種類	金額																																																							
特許権	1,650,485																																																							
商標権	124,238																																																							
のれん	123,797																																																							
その他	81,015																																																							
合計	1,979,536																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,543,693	1,750,000	—	34,293,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 1,750,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少 52,500株

第三者割当増資に伴う処分による減少 400,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,717	2.4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,430,615千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">598,797千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,029,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,430,615千円	有価証券勘定 (MMF)	598,797千円	現金及び現金同等物	3,029,413千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,215,068千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,215,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,215,068千円	現金及び現金同等物	2,215,068千円																																																				
現金及び預金勘定	2,430,615千円																																																														
有価証券勘定 (MMF)	598,797千円																																																														
現金及び現金同等物	3,029,413千円																																																														
現金及び預金勘定	2,215,068千円																																																														
現金及び現金同等物	2,215,068千円																																																														
<p>2 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>NN投資事業有限責任組合及び長野日産自動車株式会社並び当該会社の子会社3社 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,593,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,989,213千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,306,577千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,268,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,494,588千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,287,196千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,427千円</td> </tr> <tr> <td>差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,593,996千円	固定資産	4,989,213千円	連結調整勘定	4,306,577千円	流動負債	△8,268,003千円	固定負債	△1,494,588千円	少数株主持分	△1,287,196千円	NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円	投資有価証券からの振替額	△1,520,000千円	NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円	差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円	<p>2 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>PZ16号投資事業組合、PZモータース株式会社及び静岡日産自動車株式会社並び当該会社の子会社1社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,907,231千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,149,922千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">13,211千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,970,075千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,710,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,136,457千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,277,424千円</td> </tr> <tr> <td>PZ16号投資事業組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,915,599千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△2,305,599千円</td> </tr> <tr> <td>PZ16号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">269,636千円</td> </tr> <tr> <td>差引: PZ16号投資事業組合等の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,340,363千円</td> </tr> </table> <p>PZ5号投資事業組合及び三河日産自動車株式会社並び当該会社の子会社2社 (平成18年7月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,053,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,725,339千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,633,430千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,766,121千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,454,415千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△104,828千円</td> </tr> <tr> <td>PZ5号投資事業組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,087,227千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△385,227千円</td> </tr> <tr> <td>PZ5号投資事業組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523,907千円</td> </tr> <tr> <td>差引: PZ5号投資事業組合取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,092千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,907,231千円	固定資産	11,149,922千円	繰延資産	13,211千円	のれん	6,970,075千円	流動負債	△11,710,960千円	固定負債	△4,136,457千円	少数株主持分	△2,277,424千円	PZ16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円	投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円	PZ16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円	差引: PZ16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円	流動資産	2,053,823千円	固定資産	4,725,339千円	のれん	1,633,430千円	流動負債	△5,766,121千円	固定負債	△1,454,415千円	少数株主持分	△104,828千円	PZ5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円	投資有価証券からの振替額	△385,227千円	PZ5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円	差引: PZ5号投資事業組合取得による支出	178,092千円
流動資産	3,593,996千円																																																														
固定資産	4,989,213千円																																																														
連結調整勘定	4,306,577千円																																																														
流動負債	△8,268,003千円																																																														
固定負債	△1,494,588千円																																																														
少数株主持分	△1,287,196千円																																																														
NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△1,520,000千円																																																														
NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円																																																														
差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円																																																														
流動資産	4,907,231千円																																																														
固定資産	11,149,922千円																																																														
繰延資産	13,211千円																																																														
のれん	6,970,075千円																																																														
流動負債	△11,710,960千円																																																														
固定負債	△4,136,457千円																																																														
少数株主持分	△2,277,424千円																																																														
PZ16号投資事業組合の持分の取得価額	4,915,599千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△2,305,599千円																																																														
PZ16号投資事業組合等の現金及び現金同等物	269,636千円																																																														
差引: PZ16号投資事業組合等の取得による支出	2,340,363千円																																																														
流動資産	2,053,823千円																																																														
固定資産	4,725,339千円																																																														
のれん	1,633,430千円																																																														
流動負債	△5,766,121千円																																																														
固定負債	△1,454,415千円																																																														
少数株主持分	△104,828千円																																																														
PZ5号投資事業組合の持分の取得価額	1,087,227千円																																																														
投資有価証券からの振替額	△385,227千円																																																														
PZ5号投資事業組合等の現金及び現金同等物	523,907千円																																																														
差引: PZ5号投資事業組合取得による支出	178,092千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>セイシンワークス株式会社(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,025,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,843,338千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">172,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,079,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,445,017千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">635,508千円</td> </tr> <tr> <td>セイシンワークス株式会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,152,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末における売却代金の未収額</td> <td style="text-align: right;">△622,000千円</td> </tr> <tr> <td>セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△467,770千円</td> </tr> <tr> <td>差引：セイシンワークス株式会社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">62,229千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,025,384千円	固定資産	2,843,338千円	連結調整勘定	172,082千円	流動負債	△1,079,296千円	固定負債	△2,445,017千円	少数株主持分	— 千円	子会社株式売却益	635,508千円	セイシンワークス株式会社の株式の売却価額	1,152,000千円	期末における売却代金の未収額	△622,000千円	セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	△467,770千円	差引：セイシンワークス株式会社売却による収入	62,229千円	<p>3</p> <hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	1,025,384千円																						
固定資産	2,843,338千円																						
連結調整勘定	172,082千円																						
流動負債	△1,079,296千円																						
固定負債	△2,445,017千円																						
少数株主持分	— 千円																						
子会社株式売却益	635,508千円																						
セイシンワークス株式会社の株式の売却価額	1,152,000千円																						
期末における売却代金の未収額	△622,000千円																						
セイシンワークス株式会社の現金及び現金同等物	△467,770千円																						
差引：セイシンワークス株式会社売却による収入	62,229千円																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	42,717,583	2,779,863	296,107	2,164,633	565,895	48,524,083	—	48,524,083
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,196	370,738	38,112	—	8,309	422,356	(422,356)	—
計	42,722,779	3,150,601	334,220	2,164,633	574,204	48,946,439	(422,356)	48,524,083
営業費用	40,524,757	3,272,964	192,212	1,969,941	976,861	46,936,736	(263,740)	46,672,996
営業利益 (△は営業損失)	2,198,022	△122,362	142,008	194,691	△402,657	2,009,703	(158,616)	1,851,086
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	29,225,753	2,267,772	2,311,150	5,492,243	2,794,371	42,091,292	6,250,940	48,342,232
減価償却費	451,365	52,280	34,046	490,619	294,353	1,322,666	2,924	1,325,590
減損損失	—	150,211	312,558	1,325	—	464,094	—	464,094
資本的支出	1,382,477	14,737	98,323	283,651	27,242	1,806,433	(29,148)	1,777,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業……住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業……不動産の賃貸

投資関連事業……有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業……電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,947千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,899千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は不動産賃貸事業が1,054千円、住宅関連事業が18,393千円減少し、営業利益は(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

(当連結会計年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	94,626,837	2,023,851	296,844	32,650	754,955	97,735,138	—	97,735,138
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,129	164,184	40,184	60,000	37,957	311,455	(311,455)	—
計	94,635,966	2,188,036	337,028	92,650	792,912	98,046,593	(311,455)	97,735,138
営業費用	91,657,406	2,211,708	178,990	192,365	759,577	95,000,048	(85,647)	94,914,400
営業利益 (△は営業損失)	2,978,559	△23,671	158,037	△99,715	33,335	3,046,545	(225,807)	2,820,737
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	59,270,143	998,128	2,317,435	3,295,543	263,749	64,144,999	1,232,003	67,377,002
減価償却費	1,318,882	6,447	38,174	—	150,502	1,514,006	1,426	1,515,432
減損損失	12,780	48,750	—	—	1,918,005	1,979,536	—	1,979,536
資本的支出	4,243,051	20,916	263,790	72	58,544	4,586,375	6,407	4,592,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 624,100 千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,590,168 千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
I 海外売上高（千円）	2,737,622	1,117,478	808,379	402,957	60,633	5,127,071
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	—	48,524,083
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	2.3	1.7	0.8	0.1	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	273円81銭	215円78銭
1株当たり当期純利益	15円85銭	△22円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,687,888
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,372,871
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	3,315,017
普通株式の発行済株式数(株)	—	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	—	125,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	34,168,228

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	517,861	△719,039
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,015	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,846	△719,039
普通株式の期中平均株式数(株)	32,162,129	32,027,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額	1,414	—
当期純利益調整額(千円)	1,414	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	60,098	—
普通株式増加数(株)	60,098	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時総会決議 1,055個	—

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			819,934		85,035	
2 貯蔵品			636		3,503	
3 前渡金			6,054		6,218	
4 前払費用			20,807		32,417	
5 繰延税金資産			12,609		—	
6 短期貸付金	※5		5,126,653		3,488,209	
7 未収還付法人税等			—		327,008	
8 その他			278,838		31,473	
流動資産合計			6,265,533	24.4	3,973,866	17.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	833,810		826,261		
減価償却累計額		111,324	722,485	131,371	694,890	
(2) 構築物		2,241		—		
減価償却累計額		1,755	485	—	—	
(3) 車両運搬具		1,215		—		
減価償却累計額		943	271	—	—	
(4) 工具器具備品		15,702		16,306		
減価償却累計額		11,681	4,021	13,182	3,124	
(5) 土地	※1		818,947		599,222	
有形固定資産合計			1,546,211	6.0	1,297,237	5.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,328		10,195	
(2) その他			314		22,296	
無形固定資産合計			7,643	0.1	32,492	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,516,448		1,104,719	
(2) 関係会社株式		4,742,638		7,246,321	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		315,000		—	
(5) 従業員長期貸付金		1,681		1,168	
(6) 関係会社長期貸付金		8,763,903		11,889,621	
(7) 長期前払費用		56,152		92,725	
(8) 差入保証金		104,198		182,115	
(9) 保険積立金		24,982		27,252	
(10) その他		6,809		6,432	
貸倒引当金		△397,000		△2,481,193	
投資損失引当金		△300,000		—	
投資その他の資産合計		17,834,824	69.5	18,069,173	77.3
固定資産合計		19,388,679	75.6	19,398,903	83.0
資産合計		25,654,213	100.0	23,372,769	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1,5	6,649,110		5,447,395	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※7	3,170,600		3,542,800	
3 未払金		16,510		17,004	
4 未払費用		227,215		109,428	
5 未払法人税等		78,532		6,232	
6 未払消費税等		12,209		6,212	
7 前受金		20,816		19,719	
8 預り金		5,854		37,754	
9 賞与引当金		6,000		5,400	
流動負債合計		10,186,850	39.7	9,191,948	39.3
II 固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	※7	10,092,800		10,290,000	
3 繰延税金負債		279,305		54,115	
4 役員退職慰労引当金		66,697		77,108	
5 その他		108,677		107,473	
固定負債合計		10,847,479	42.3	10,828,697	46.4
負債合計		21,034,330	82.0	20,020,645	85.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,242,200	8.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,706,625		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		500,000		—	
(2) 自己株式処分差益		198,093	698,093	—	—
資本剰余金合計		2,404,718	9.4	—	—
III 利益剰余金					
当期末処理損失		285,926		—	
利益剰余金合計		△285,926	△1.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		571,490	2.2	—	—
V 自己株式	※3	△312,599	△1.2	—	—
資本合計		4,619,882	18.0	—	—
負債及び資本合計		25,654,213	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,378,700	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,841,485	
(2) その他資本剰余金		—		333,124	
資本剰余金合計		—		2,174,609	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△1,203,619	
利益剰余金合計		—		△1,203,619	
4 自己株式		—		△71,338	
株主資本合計			—		3,278,351 14.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—		73,771	
評価・換算差額等合計			—	73,771	0.3
純資産合計			—	3,352,123	14.3
負債純資産合計			—	23,372,769	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1		746,511	100.0		2,361,281	100.0
II 営業費用							
不動産賃貸原価		145,615			141,167		
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		—			48,000		
2 役員報酬及び給料		219,020			246,103		
3 賞与		15,813			13,040		
4 退職給付費用		5,780			5,156		
5 福利厚生費		29,492			30,528		
6 賞与引当金繰入額		6,000			5,400		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,545			10,411		
8 減価償却費		7,839			7,308		
9 支払報酬		22,573			45,312		
10 支払手数料		23,427			60,750		
11 業務委託費		—			56,491		
12 その他		76,114			95,597		
合計		416,606	562,221	75.3	624,100	765,267	32.4
営業利益			184,289	24.7		1,596,013	67.6
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	137,704			162,929		
2 受取配当金		60,855			14,009		
3 投資有価証券売却益		24,686			4,581		
4 債務保証料	※1	13,280			11,450		
5 受取手数料		24,012			27,160		
6 その他		12,977	273,515	36.6	12,847	232,977	9.9
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	98,341			173,050		
2 融資手数料		17,325			21,690		
3 投資事業有限責任組合 等出資損失		48,222			27,240		
4 新株発行費		—			3,491		
5 その他		4,553	168,442	22.5	16,951	242,424	10.3
經常利益			289,362	38.8		1,586,566	67.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	14,573			496,168		
2 投資有価証券売却益		762,961			611,319		
3 関係会社株式売却益		—	777,534	104.1	45,000	1,152,488	48.8
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	17,308			14,860		
2 投資有価証券売却損		302,569			282,582		
3 投資有価証券評価損		19,767			195,189		
4 関係会社株式評価損		—			1,137,550		
5 貸倒引当金繰入額		397,000			2,084,193		
6 投資損失引当金繰入額		300,000			—		
7 減損損失	※4	312,558	1,349,203	180.7	—	3,714,376	157.3
税引前当期純損失			282,305	△37.8		975,321	△41.3
法人税、住民税及び事業税		136,613			71,111		
法人税等調整額		△87,832	48,781	6.6	157,186	228,298	△9.7
当期純損失			331,087	△44.4		1,203,619	△51.0
前期繰越利益			109,556				
中間配当額			64,396				
当期末処理損失			285,926				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			285,926
II 損失処理額			
その他資本剰余金からの 振替額		285,926	285,926
III 次期繰越利益			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		500,000	
2 自己株式処分差益		198,093	698,093
II その他資本剰余金処分量			
1 配当金		76,717	
2 利益剰余金への振替額		285,926	362,644
III その他資本剰余金 次期繰越高			335,448

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,242,200	1,706,625	698,093	2,404,718	△285,926	△285,926
事業年度中の変動額						
新株の発行	136,500	134,860	—	134,860	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△76,717	△76,717	—	—
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	△285,926	△285,926	285,926	285,926
自己株式の処分	—	—	△2,323	△2,323	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△1,203,619	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	134,860	△364,968	△230,108	△917,693	△917,693
平成19年3月31日残高(千円)	2,378,700	1,841,485	333,124	2,174,609	△1,203,619	△1,203,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△312,599	4,048,392	571,490	571,490	4,619,882
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	271,360	—	—	271,360
剰余金の配当(注)	—	△76,717	—	—	△76,717
資本剰余金から 利益剰余金への振替額	—	—	—	—	—
自己株式の処分	241,261	238,937	—	—	238,937
当期純利益	—	△1,203,619	—	—	△1,203,619
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△497,718	△497,718	△497,718
事業年度中の変動額合計 (千円)	241,261	△770,040	△497,718	△497,718	△1,267,758
平成19年3月31日残高(千円)	△71,338	3,278,351	73,771	73,771	3,352,123

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は1,054千円増加し、税引前当期純損失は311,503千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,352,123千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は、4,643千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 2,922千円 土地 33,202千円 投資有価証券 40,500千円 計 76,625千円 以上は、短期借入金2,000,000千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 建物 2,706千円 土地 33,202千円 投資有価証券 31,700千円 計 67,608千円 以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。
※2 授権株式数 普通株式 56,600,000株 発行済株式総数 普通株式 32,543,693株	※2 _____ _____ _____
※3 自己株式 普通株式 577,965株	※3 _____ _____
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は571,490千円であります。	4 _____ _____
※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 5,067,415千円 短期借入金 1,449,110千円	※5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 短期貸付金 3,392,605千円 短期借入金 847,395千円
6 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 645,667千円 (株)ホンダプリモ東海 2,206,663千円 J-net レンタリース(株) 400,000千円 エルシーアイ(株) 235,336千円 VTインターナショナル(株) 146,401千円 計 3,634,067千円	6 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダカーズ東海 3,284,057千円 エルシーアイ(株) 200,000千円 VTインターナショナル(株) 61,991千円 (株)アーキッシュギャラリー 1,134千円 計 3,547,183千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※7</p>	<p>※7 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月5日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月28日締結のシンジケートローン契約（平成19年3月31日現在借入残高12,658,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">530,428千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">134,237千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,308千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸貸用資産</td> <td>名古屋市中区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市西区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>一部の貸貸用資産につきましては地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">297,909</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312,558</td> </tr> </tbody> </table>	営業収益	530,428千円	受取利息	134,237千円	債務保証料	13,280千円	支払利息	1,806千円	建物	13,358千円	車両運搬具	1,214千円	計	14,573千円	土地	17,185千円	車両運搬具	122千円	計	17,308千円	用途	場所	種類	貸貸用資産	名古屋市中区	土地	名古屋市西区	建物		構築物等	種類	金額	土地	297,909	建物	13,898	その他	751	合計	312,558	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,162,853千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">162,069千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,192千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">496,134千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">496,168千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,860千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	営業収益	2,162,853千円	受取利息	162,069千円	債務保証料	11,450千円	支払利息	9,192千円	車両運搬具	33千円	土地	496,134千円	計	496,168千円	建物	14,860千円
営業収益	530,428千円																																																								
受取利息	134,237千円																																																								
債務保証料	13,280千円																																																								
支払利息	1,806千円																																																								
建物	13,358千円																																																								
車両運搬具	1,214千円																																																								
計	14,573千円																																																								
土地	17,185千円																																																								
車両運搬具	122千円																																																								
計	17,308千円																																																								
用途	場所	種類																																																							
貸貸用資産	名古屋市中区	土地																																																							
	名古屋市西区	建物																																																							
		構築物等																																																							
種類	金額																																																								
土地	297,909																																																								
建物	13,898																																																								
その他	751																																																								
合計	312,558																																																								
営業収益	2,162,853千円																																																								
受取利息	162,069千円																																																								
債務保証料	11,450千円																																																								
支払利息	9,192千円																																																								
車両運搬具	33千円																																																								
土地	496,134千円																																																								
計	496,168千円																																																								
建物	14,860千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	577,965	—	452,500	125,465

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得方式によるストックオプションの権利行使による減少	52,500株
自己株式処分による減少	400,000株

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	144円53銭	98円11銭
1株当たり当期純損失	10円29銭	37円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,352,123
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,352,123
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	—	125,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	34,168,228

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	331,087	1,203,619
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	331,087	1,203,619
普通株式の期中平均株式数(株)	32,162,129	32,027,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—